

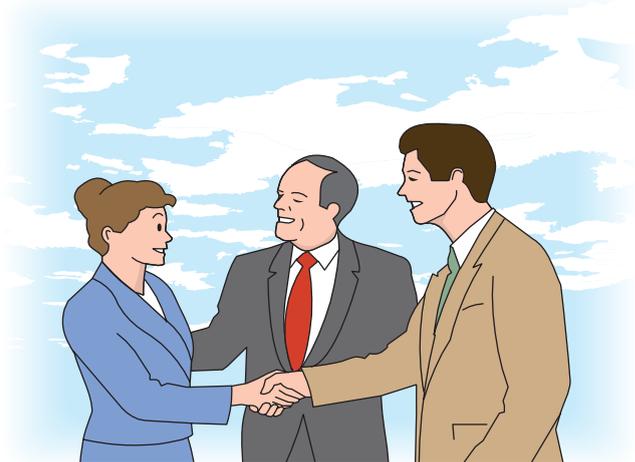
◎平成18年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」72.9% (前年 70.1%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が72.9%と前年に比べ2.8ポイント増加し、下請取引における改善の状況がうかがわれる。

また、代金の受取方法については「全額現金」が減少し、「現金・手形併用」が増加していることがわかった。



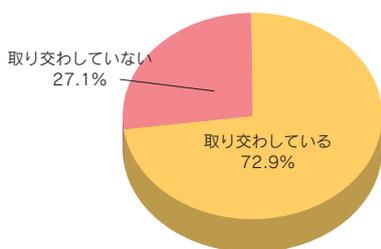
調査について

対象企業	県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,226企業
回答企業	377社(回収率30.8%)
調査時点	平成18年9月30日

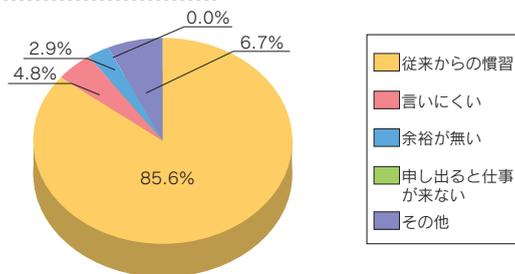
基本契約書の取り交わり

全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が72.9%（前年70.1%）、「取り交わしていない」が27.1%（前年29.9%）となっている。業種別にみると、精密機械器具、樹脂・ゴム、電気機械器具は「取り交わしている」が、それぞれ90.9%、80.0%、79.3%となっている。反対に、輸送用機械器具は「取り交わしていない」が100.0%であった。

基本契約書の取り交わり



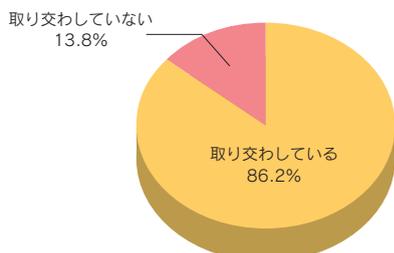
取り交わしていない場合の理由



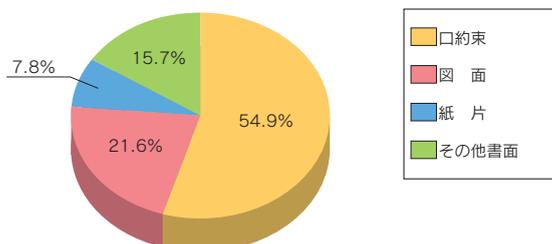
注文書の取り交わり

全業種では、注文書を「取り交わしている」が86.2%（前年87.2%）、「取り交わしていない」が13.8%（前年12.8%）となっている。業種別にみると、精密機械器具、一般機械器具は「取り交わしている」とする割合が高く、それぞれ100.0%、93.9%となっている。反対に、輸送用機械器具、繊維製品は「取り交わしていない」が、それぞれ25.0%、18.8%となっている。

注文書の取り交わり



取り交わしていない場合の代替

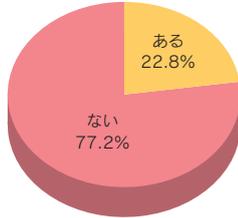


納品から支払日までの所要期間

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は22.8%（前年26.9%）、「ない」は77.2%（前年73.1%）と、「ある」が減少している。

業種別にみると、樹脂・ゴムで納品から支払日までの期間が60日を超えている割合が31.4%と高い結果となっている。

納品から支払日までの期間が60日を超えている

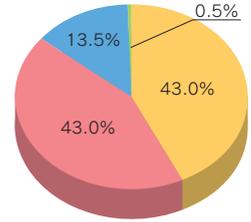


代金の受取方法

全業種では、「全額現金」43.0%（前年45.7%）、「現金・手形併用」43.0%（前年38.3%）、「全額手形」13.5%（前年14.9%）となっている。

業種別にみると、繊維製品、電気機械器具、輸送用機械器具は「全額現金」割合が高く、樹脂・ゴムは「全額手形」割合が高い結果となっている。

代金の受取方法



手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内（繊維業90日以内、その他の業種120日以内）」が89.7%（前年度87.4%）、「標準手形サイトを超過しているものがある」が10.3%（前年12.6%）となっている。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属で「標準サイトを超過しているものがある」が21.4%とやや多い結果となっている。

手形のサイト

標準手形サイトを超過しているものがある10.3%

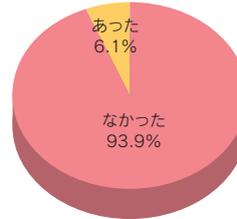


得意先との取引上の最近1年間のトラブル発生状況 1. 著しく低い代金

全業種では、著しく低い代金が「あった」が6.1%（前年7.9%）であり、「あった」（23企業）のうち87.0%が解決している。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属、金属製品で「あった」が多い。

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定



あった場合の経過



2. 受領拒否

全業種で、一方的な受領拒否は「なかった」としている。

一方的な受領拒否

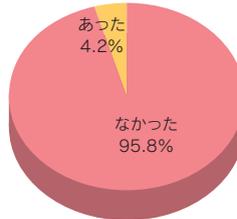
あった0.0%



3. 代金の減額

全業種では、代金の減額が「あった」が4.2%（前年4.6%）であり、「あった」（16企業）の全てが解決している。

代金の減額



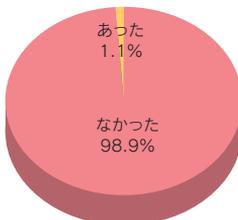
あった場合の経過



4. 返品

全業種では、返品が「あった」が1.1%（前年2.7%）であり、「あった」（4企業）の全てが解決している。

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定



あった場合の経過

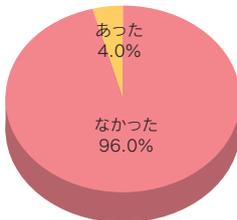


5. 支払遅延

全業種では、支払遅延が「あった」が4.0%（前年6.8%）であり、「あった」（15企業）のうち86.7%が解決している。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属、金属製品で「あった」が多い。

支払期日経過後の代金支払い



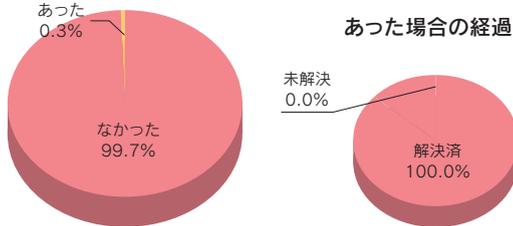
あった場合の経過



6. 報復措置

全業種では、報復措置が「あった」が0.3%（前年0.5%）であり、「あった」（1企業）は解決している。

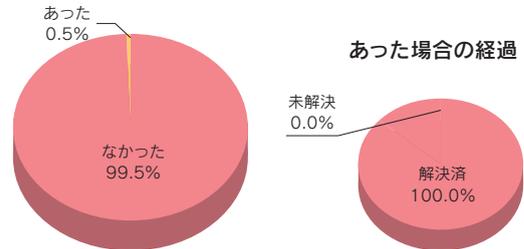
不正な行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復



7. 強制購入

全業種では、強制購入が「あった」が0.5%（前年1.4%）であり、「あった」（2企業）の全てが解決している。

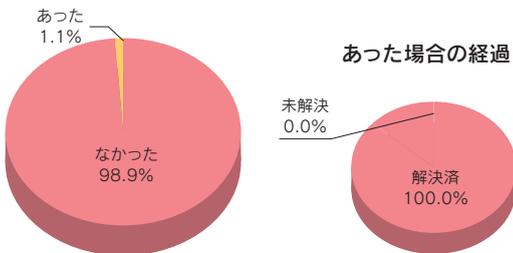
強制購入



8. 有償支給材の早期決済

全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が1.1%（前年1.6%）であり、「あった」（4企業）の全てが解決している。

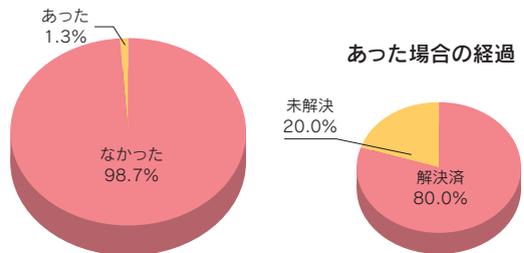
有償支給材の早期決済



9. 割引困難な手形の交付

全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が1.3%（前年2.7%）であり、「あった」（5企業）のうち80.0%が解決している。

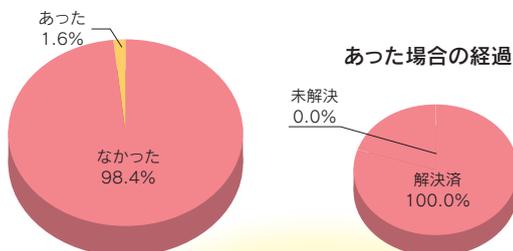
割引困難な手形の交付



10. 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が1.6%（前年0.8%）であり、「あった」（6企業）の全てが解決している。

正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

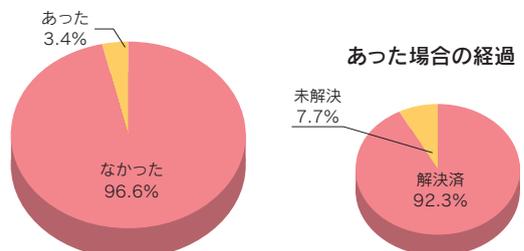


11. 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し

全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は3.4%（前年6.4%）であり、「あった」（13企業）のうち92.3%が解決している。

業種別にみると、金属製品、電気機械器具、精密機械器具で「あった」が多い。

費用負担のない発注の取消、変更、やり直し



●お問い合わせ先
育成支援グループ

TEL.019-631-3822 FAX.019-631-3830